

日本経済はマイナス成長が続く見込み ～政策効果の波及に期待～

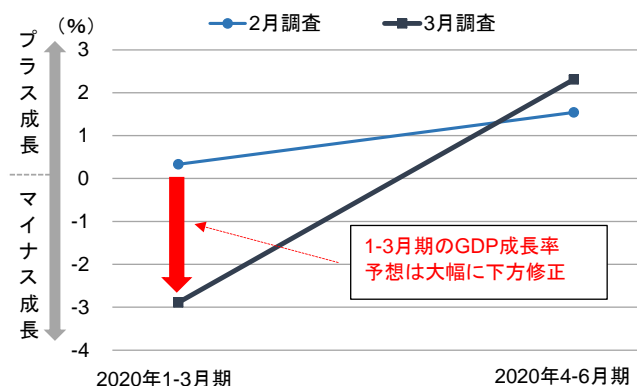
3月17日に公表された民間エコノミストによる日本のGDP成長率の予想(ESPフォーキャスト調査)は、新型コロナウイルスの感染拡大による活動自粛が日本経済の失速につながるとの予想などから、2月の前回調査と比較して大幅な下方修正となりました。

同調査における1-3月期の実質GDP予想は前期比年率▲2.89%と前回調査の同+0.33%から大幅に下方修正されました。これは、消費増税などの影響で同▲7.1%と大幅なマイナス成長に陥った2019年10-12月期から2四半期連続のマイナス成長になるとの見方であり、1-3月期とみられていたプラス成長に転じるタイミングは4-6月期以降に後ろ倒しになるとみられます。一般的に、2四半期連続のマイナス成長は景気後退とみなされることが多く、日本経済はその局面に入る可能性が高まっています。また、政府は3月の月例経済報告で現状の景況判断について、「回復」の表現を6年9か月ぶりに削除し、リーマン・ショック直後に用いられていた「厳しい状況にある」に引き下げました。日本銀行も3年ぶりに景気判断から「拡大」の表現を削除して「弱い動きとなっている」としました。この先、新型コロナウイルス感染拡大の影響を反映した経済指標が徐々に公表されますが、こちらも悪化が見込まれています。

そうした中、景気下支えを目的とした過去最大規模の経済対策が期待されています。すでに、政府は強力な政策を講じていくとして現金給付などを検討しているほか、日本銀行は金融政策決定会合を前倒しで開催し、企業支援の新たな貸し出し制度の導入などを決定しました。また、国外でも米国が約2兆米ドルと過去最大規模の経済対策法を成立させ、英国では総額3,500億英ポンド規模の大型追加経済対策を打ち出すなど、各国で経済対策の実施・検討が拡がりつつあります。こうした内外の大規模な経済対策による経済活動への波及効果が、落ち込んだ日本経済を下支えし、感染拡大に収束の兆しが見えた際の早期回復にもつながると期待されます。

日本のGDP成長率(前期比年率)予想 (ESPフォーキャスト調査*)

日本の主な経済対策



	主な内容	規模
政府	2019年度予算の予備費等を財源に2度の緊急経済対策を実施	約4,400億円
	<案> 所得減世帯への現金給付	その他含めてリーマン・ショック後の約15兆円を上回る過去最大規模を見込む
	中小企業等に助成金 割引券やクーポンの発行	
日本銀行	企業金融支援特別オペの導入	約8兆円の民間企業債務の差入担保の範囲内、最長1年の資金を金利ゼロ%で供給
	CP・社債等買入れの増額	2020年9月末まで計2兆円の買入れ枠を追加
	ETF・J-REITの積極的な買入れ	それぞれ買入れ上限額を年間12兆円、1,800億円に引き上げ

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

*2月調査と3月調査はそれぞれ民間エコノミスト約35人(機関)、約34人(機関)による予測の集計

(2月調査:2月13日発表、回答期間:1月29日~2月5日)

(3月調査:3月17日発表、回答期間:3月3日~3月10日)

出所:日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」

※上記は過去のものおよび予測であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。